

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
名

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所
コード番号 3504 URL <https://www.maruhachi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野原 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 辻 雄太 (TEL) 045-471-0808
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,887	0.5	1,361	△5.0	2,645	△22.8	2,382	2.4
2024年3月期	11,829	△2.3	1,433	△5.4	3,425	7.3	2,327	△21.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,232百万円(△46.5%) 2024年3月期 4,173百万円(52.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	153.75	—	4.4	3.7	11.5
2024年3月期	150.19	—	4.5	5.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	72,028	55,148	76.6	3,558.51
2024年3月期	69,466	53,380	76.8	3,444.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 55,148百万円 2024年3月期 53,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,190	△6,201	335	17,875
2024年3月期	2,337	△2,743	535	20,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	20.0	0.9
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	19.5	0.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		30.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,866	△1.1	749	4.5	1,390	11.1	773	△36.1	49	93
通 期	11,756	△1.1	1,285	△5.6	2,562	△3.1	1,547	△35.1	99	86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)ー、除外 一社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	16,579,060株	2024年3月期	16,579,060株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,081,540株	2024年3月期	1,081,540株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,497,520株	2024年3月期	15,497,520株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当連結会計年度の状況といたしましては、前連結会計年度と比べ減収・減益となりました。

減収・減益の主な要因は、ダイレクトセールス部門において、販売員の増員を課題として認識しておりますが、継続的な採用活動に努めるも奏功せず減員となったこと、並びにCMに関する費用により広告宣伝費が前連結会計年度を上回ったことによるものであります。一方で、ダイレクトセールス以外の販売部門においては、仕入れコストや運送費等の上昇がありましたが、結果として増収・増益での着地となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度の状況といたしましては、前連結会計年度と比べ増収・増益となりました。

増収・増益の主な要因は、2023年11月より東京都町田市の建て貸し用ホテルの稼働が開始したためであります。

以上の結果、売上高は11,887,814千円と前連結会計年度と比べ57,832千円(0.5%)の増収となりました。営業利益は1,361,781千円と前連結会計年度と比べ71,753千円(5.0%)の減益となりました。経常利益は上記の営業利益の減少に加え、前連結会計年度に為替差益を685,950千円計上した一方で当連結会計年度には為替差損を150,000千円計上したこと等により、前連結会計年度と比べ779,672千円(22.8%)減益の2,645,626千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は上記の経常利益の減少があった一方で、当連結会計年度に投資有価証券償還益を845,124千円計上したこと等により、前連結会計年度と比べ55,180千円(2.4%)増加し、2,382,704千円となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,735,800千円と前連結会計年度と比べ19,414千円(0.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は1,259,612千円と前連結会計年度と比べ139,495千円(10.0%)の減益となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,152,014千円と前連結会計年度と比べ77,247千円(7.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は650,056千円と前連結会計年度と比べ38,949千円(6.4%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,562,698千円増加し、72,028,728千円となりました。これは主に、満期となった外貨建て定期預金や有価証券からの組替により、投資有価証券が8,396,750千円増加したためであります。一方で現金及び預金が3,074,194千円減少しており、その主な要因は、上記の定期預金の組替に加え、配当金の支払いや納税等によるものであります。なお、当連結会計年度において取得した主な金融資産は、大手金融機関発行の劣後債等の資本性証券であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して794,726千円増加し、16,880,601千円となりました。これは主に、金融機関からの借入金残高が800,000千円増加したことや、未払法人税等が673,301千円増加したことによるものであります。一方でその他有価証券評価差額金の減少に伴い、繰延税金負債が544,016千円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,767,972千円増加し、55,148,127千円となりました。これは主に、海外子会社財務諸表の円換算レートの変動により為替換算調整勘定が453,183千円増加したこと、並びに配当金の支払い額を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が1,917,778千円増加したことによるものであります。一方で、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が602,821千円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,312,663千円減少し、17,875,076千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローとその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は3,190,239千円（前連結会計年度は2,337,318千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,679,458千円や、減価償却費549,892千円によるものであります。一方で、投資有価証券償還益845,124千円や法人税等の支払額592,931千円等がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,201,448千円（前連結会計年度は2,743,265千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出14,561,534千円によるものであります。一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入7,334,594千円や定期預金の純減額1,031,430千円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は335,074千円（前連結会計年度は535,074千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,750,000千円によるものであります。一方で、長期借入金の返済による支出2,950,000千円や配当金の支払額464,925千円がありました。

(4) 今後の見通し

寝具市場規模は引き続き概ね安定して推移すると見込まれますが、当社グループ主力のダイレクトセールスにおきましては、一般にも労働者不足の問題が依然として存在し、販売員の増員が難しい状況にあります。今後も継続的な採用活動に努めてまいります。次期（2026年3月期）においては減収となる見込みであります。こうした状況を受け、他の販売チャネル強化の取り組みを継続しておりますが、特にホテル旅館等の宿泊施設向けの販売・レンタル・リース等に注力することで、ダイレクトセールス以外の販売チャネルにおいては増収を見込んでおります。

コスト面に関しましては、近年の物価上昇の影響を踏まえ、原材料価格や運送費等のコスト増加を見込んでおり、収益性にも一定の影響が及ぶものと想定しております。

営業外損益におきましては、為替差損益が発生しないものと想定しており、当連結会計年度に計上した為替差損相当分は、次期においては増益要因となる見込みであります。なお、次期の第1四半期におきまして、アメリカの通商政策の影響により市場の不透明感が増したことを受け、連結子会社が保有する投資有価証券のポジションを一部整理し、特別損益において投資有価証券売却損を約2億円計上しております。また、上記の投資有価証券売却以外に特別損益は発生しないものと想定しており、当連結会計年度に計上された投資有価証券償還益等の特別利益が次期には見込まれていないことも、減益要因となる見込みであります。

以上から、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,756百万円（前期比1.1%減）、営業利益1,285百万円

(前期比5.6%減)、経常利益2,562百万円(前期比3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,547百万円(前期比35.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,217,690	25,143,495
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,420	2,293,639
有価証券	1,654,786	145,233
棚卸資産	1,716,973	1,648,259
その他	706,531	327,871
貸倒引当金	△59,529	△51,234
流動資産合計	34,833,873	29,507,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,017,555	17,993,099
減価償却累計額	△12,172,829	△12,442,066
建物及び構築物（純額）	5,844,726	5,551,032
機械装置及び運搬具	2,076,202	2,071,334
減価償却累計額	△1,833,085	△1,864,801
機械装置及び運搬具（純額）	243,116	206,533
工具、器具及び備品	673,440	649,425
減価償却累計額	△436,054	△447,043
工具、器具及び備品（純額）	237,386	202,382
土地	12,553,909	12,423,109
建設仮勘定	41,539	56,415
有形固定資産合計	18,920,678	18,439,472
無形固定資産	13,558	15,587
投資その他の資産		
投資有価証券	15,330,576	23,727,326
繰延税金資産	225,112	194,052
その他	179,432	181,200
貸倒引当金	△37,201	△36,174
投資その他の資産合計	15,697,920	24,066,404
固定資産合計	34,632,156	42,521,465
資産合計	69,466,030	72,028,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,031	258,784
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	7,900,000
未払金	512,645	467,726
未払法人税等	310,215	983,516
賞与引当金	155,869	149,318
割賦利益繰延	361,558	287,008
その他	694,985	686,949
流動負債合計	5,227,305	10,733,303
固定負債		
長期借入金	8,500,000	4,350,000
役員退職慰労引当金	17,682	17,682
退職給付に係る負債	302,016	293,338
長期預り保証金	1,221,677	1,213,940
繰延税金負債	679,799	135,783
その他	137,393	136,553
固定負債合計	10,858,569	6,147,297
負債合計	16,085,874	16,880,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	52,863,254	54,781,033
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	52,175,111	54,092,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,362	432,541
繰延ヘッジ損益	—	△169
為替換算調整勘定	169,681	622,865
その他の包括利益累計額合計	1,205,044	1,055,237
純資産合計	53,380,155	55,148,127
負債純資産合計	69,466,030	72,028,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,829,982	11,887,814
売上原価	3,865,713	4,017,804
売上総利益	7,964,268	7,870,010
販売費及び一般管理費	6,530,733	6,508,228
営業利益	1,433,535	1,361,781
営業外収益		
受取利息	796,704	1,137,199
受取配当金	439,572	253,705
受取手数料	54,163	61,309
為替差益	685,950	—
その他	51,447	31,297
営業外収益合計	2,027,839	1,483,512
営業外費用		
支払利息	28,938	40,597
為替差損	—	150,000
租税公課	—	3,663
その他	7,137	5,405
営業外費用合計	36,076	199,667
経常利益	3,425,298	2,645,626
特別利益		
固定資産売却益	1,154	107,700
投資有価証券売却益	3,050	82,318
投資有価証券償還益	66,770	845,124
特別利益合計	70,974	1,035,143
特別損失		
投資有価証券売却損	—	66
固定資産除却損	146,640	1,243
特別損失合計	146,640	1,310
税金等調整前当期純利益	3,349,632	3,679,458
法人税、住民税及び事業税	870,085	1,506,974
法人税等調整額	152,023	△210,219
法人税等合計	1,022,109	1,296,754
当期純利益	2,327,522	2,382,704
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,327,523	2,382,704

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,327,522	2,382,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324,153	△602,821
繰延ヘッジ損益	△1,159	△169
為替換算調整勘定	523,154	453,183
その他の包括利益合計	1,846,148	△149,806
包括利益	4,173,671	2,232,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,173,671	2,232,897
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,427,998	51,000,656	△2,216,142	50,312,513
当期変動額					
剰余金の配当			△464,925		△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益			2,327,523		2,327,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,862,597	—	1,862,597
当期末残高	100,000	1,427,998	52,863,254	△2,216,142	52,175,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△288,791	1,159	△353,472	△641,104	0	49,671,409
当期変動額						
剰余金の配当						△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益						2,327,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324,153	△1,159	523,154	1,846,148	△0	1,846,148
当期変動額合計	1,324,153	△1,159	523,154	1,846,148	△0	3,708,746
当期末残高	1,035,362	—	169,681	1,205,044	—	53,380,155

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,427,998	52,863,254	△2,216,142	52,175,111
当期変動額					
剰余金の配当			△464,925		△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益			2,382,704		2,382,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,917,778	—	1,917,778
当期末残高	100,000	1,427,998	54,781,033	△2,216,142	54,092,889

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,035,362	—	169,681	1,205,044	—	53,380,155
当期変動額						
剰余金の配当						△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益						2,382,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△602,821	△169	453,183	△149,806	—	△149,806
当期変動額合計	△602,821	△169	453,183	△149,806	—	1,767,972
当期末残高	432,541	△169	622,865	1,055,237	—	55,148,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,349,632	3,679,458
減価償却費	477,401	549,892
固定資産除却損	146,640	1,243
固定資産売却損益(△は益)	△1,154	△107,700
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,050	△82,251
投資有価証券償還損益(△は益)	△66,770	△845,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,922	△11,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,778	△6,551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50,846	△8,677
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△142,107	△74,550
受取利息及び受取配当金	△1,236,277	△1,390,904
支払利息	28,938	40,597
為替差損益(△は益)	△721,079	156,530
売上債権の増減額(△は増加)	589,842	303,781
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,544	70,840
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,047	15,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,263	189,228
その他	180,250	△71,193
小計	2,431,390	2,409,016
利息及び配当金の受取額	1,197,013	1,414,751
利息の支払額	△28,938	△40,597
法人税等の支払額	△1,262,147	△592,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337,318	3,190,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,658,145	1,031,430
有形固定資産の取得による支出	△1,111,332	△225,103
有形固定資産の売却による収入	1,154	241,532
有形固定資産の除却による支出	△416,060	—
無形固定資産の取得による支出	△2,572	△4,065
無形固定資産の売却による収入	—	3,135
投資有価証券の取得による支出	△6,505,004	△14,561,534
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,492,293	7,334,594
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4,910	△1,378
長期貸付金の回収による収入	150	—
その他	135,052	△20,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,743,265	△6,201,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500,000	3,750,000
長期借入金の返済による支出	△2,500,000	△2,950,000
配当金の支払額	△464,925	△464,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,074	335,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,939	363,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,067	△2,312,663
現金及び現金同等物の期首残高	19,976,673	20,187,740
現金及び現金同等物の期末残高	20,187,740	17,875,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、敷きふとんをはじめとする寝具・リビング用品の製造、販売、レンタル等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引高は原則として第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,510,421	9,958	10,520,380	—	10,520,380
その他の収益(注) 3	244,793	1,064,808	1,309,602	—	1,309,602
外部顧客への売上高	10,755,215	1,074,767	11,829,982	—	11,829,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	233,028	233,028	△233,028	—
計	10,755,215	1,307,795	12,063,010	△233,028	11,829,982
セグメント利益	1,399,108	611,106	2,010,215	△576,679	1,433,535
セグメント資産	44,457,685	18,013,791	62,471,477	6,994,552	69,466,030
その他の項目					
減価償却費	204,402	268,865	473,267	4,134	477,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,396	833,873	1,070,270	24,646	1,094,916

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△233,028千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△576,679千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額6,994,552千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている収益が含まれており、寝具・リビング用品事業においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引が、不動産賃貸事業においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,532,251	10,157	10,542,408	—	10,542,408
その他の収益(注) 3	203,548	1,141,857	1,345,406	—	1,345,406
外部顧客への売上高	10,735,800	1,152,014	11,887,814	—	11,887,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	230,947	230,947	△230,947	—
計	10,735,800	1,382,961	12,118,762	△230,947	11,887,814
セグメント利益	1,259,612	650,056	1,909,669	△547,887	1,361,781
セグメント資産	51,829,671	17,619,595	69,449,266	2,579,461	72,028,728
その他の項目					
減価償却費	254,817	286,013	540,831	9,061	549,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,146	28,170	193,316	3,461	196,778

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△230,947千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△547,887千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額2,579,461千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている収益が含まれており、寝具・リビング用品事業においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引が、不動産賃貸事業においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,444.43円	3,558.51円
1株当たり当期純利益金額	150.19円	153.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,327,523	2,382,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,327,523	2,382,704
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	53,380,155	55,148,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	53,380,155	55,148,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,497,520	15,497,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。